

昭和 58 年度財政投融資計画の概要

1. 財政投融資計画策定の基本的考え方

58 年度の財政投融資計画の策定に当たっては、厳しい原資事情にかんがみ、対象機関の事業内容、融資対象等を厳しく見直すことによって、規模の抑制を図り、政策的な必要性に即した重点的・効率的な資金配分を行うこととしている。また、民間資金の活用を図り、対象機関の円滑な事業執行の確保に配慮することとしている。

58 年度財政投融資計画の規模は 207,029 億円であり、57 年度計画額 202,888 億円に対し 4,141 億円（2.0%）の増加となっている。

なお、58 年度における資金運用部資金による国債引受額は、国債の円滑な市中消化に資するため、57 年度補正後引受予定額と同額の 37,000 億円を予定している。

最近における財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金 額	対前年度伸率
54 年度	168,327 (億円)	13.1 (%)
55 "	181,799	8.0
56 "	194,897	7.2
57 "	202,888	4.1
58 "	207,029	2.0

58 年度財政投融資計画の資金配分については、国民生活の向上とその基盤整備に資する見地から、引き続き、住宅、中小企業、道路、経済協力、資源・エネルギー等に重点的に配意することとしている。

また、地方財政の円滑な運営に資するため、地方債に充てる政府資金（資金運用部資金及び簡保資金をいう。以下同じ。）及び公営企業金融公序資金について所要額を確保することとするほか、財政投融資計画には計上されないが、特例措置として、資金運用部資金から交付税及び譲与税配付金特別会計へ 18,958 億円（57 年度 2,098 億円）の貸付けを行うこととしている。

なお、現下の経済情勢にかんがみ、その推移に機動的かつ弾力的に対処するため、引き続き、特別会計と公社を除く機関に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫等に係る政府保証の限度額を年度内に 50%の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとしている。

2. 重 要 施 策

(1) 住 宅

住宅対策については、国民の持家取得に対する強い要望に配意し、住宅建設の促進に努め、第 4 期住宅建設 5 ヶ年計画の的確な実施を図るため、資金の重点配分を行うこととし、57 年度計画額に対し 1,740 億円（3.4%）増、58 年度財政投融資計画額全体の 25.6%に当たる 53,041 億円の財政投融資を予定している。住宅金融公庫については、貸付戸数を 510 千戸（うち個人住宅貸付は 391 千戸）とし、無抽選制を継続するとともに、貸付制度の改善を図ることとし、住宅取得の円滑化を図るための貸付限度額の引上げ、住宅の質的向上を促進するための貸付対象住宅規模の拡大等を行うほか、新たに戸建木造住宅等を既存住宅購入資金貸付の対象とすることとしている。年金福祉事業団の行う被保険者住宅資金貸付については、強い資金需要に応じるため、その貸付規模を 57 年度計画額に対し 1,084 億円（11.6%）増の 10,434 億円とするとともに、貸付対象住宅規模の拡大、貸付金利の引下げ、戸建木造住宅等を既存住宅購入資金貸付の対象とする等の貸付制度の改善を行うこととしている。住宅・都市整備公団については、最近の事業進捗の状況等にかんがみ、住宅建設戸数を 57 年度に対し 5 千戸減の 30 千戸とするとともに、大都市地域における賃貸住宅の供給促進を図るため、特別借地方式賃貸住宅制度の創設を行うこととしている。

また、宅地開発については、大都市地域における宅地供給を促進するため、引き続き、住宅・都市整備公団の事業の拡充を図るほか、住宅金融公庫等の貸付枠の確保と貸付制度の改善を図ることとしている。このほか、住宅建設及び宅地開発の円滑な実施に必要な関連公共施設等の整備を促進するため、住宅・都市整備公団等の関連公共施

設等整備事業の拡充を図ることとしている。

(2) 生活環境整備

生活環境整備については、27,648 億円（57 年度計画額に対し 984 億円（3.4%）減）の財政投融資を予定し、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、上下水道等日常生活に密着した生活環境施設の整備を引き続き推進することとしている。このうち地方公共団体については、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、地方債計画の策定に当たり、公園緑地、下水道等の事業について、所要の起債額を確保するとともに、これらの事業に対して政府資金及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとしている。

(3) 厚生福祉，文教

厚生福祉については、6,520 億円（57 年度計画額に対し 493 億円（7.0%）減）の財政投融資を予定し、国立病院特別会計において、老朽基幹病院近代化、難病・脳卒中対策、医療機械の充実等の整備事業を推進するほか、社会福祉事業振興会、地方公共団体等において、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとしている。

文教については、57 年度計画額に対し 202 億円（2.6%）増の 7,830 億円の財政投融資を予定している。その大宗を占める地方公共団体の義務教育施設整備等の事業について、所要の額を確保するとともに、同事業債については、引き続き、原則としてその全額を政府資金で充当することとしている。

(4) 中小企業，農林漁業

中小企業対策については、中小企業金融の円滑化を図るため、政府系中小企業金融 3 機関（国民金融公庫、中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫）等の貸出額の拡充等に配慮し、57 年度計画額に対し 363 億円（0.9%）増の 39,422 億円の財政投融資を予定している。政府系中小企業金融 3 機関の普通貸付の規模については、国民金融公庫（小企業等経営改善資金貸付を除く。）及び中小企業金融公庫につき 57 年度計画額に対し 3.3%増、商工組合中央金庫につき 57 年度計画額に対し 3.8%増（純増ベース）を予定している。また、国民金融公庫の小企業等経営改善資金貸付について、貸付規模を 5,500 億円とするとともに、貸付条件の改善を図ることとしている。

農林漁業については、農林漁業の生産性の向上と需要動向に即応した生産体制の再編成を促進するため、引き続き、生産基盤の整備、経営構造の改善等を推進することとし、57 年度計画額に対し 562 億円（6.2%）増の 9,630 億円の財政投融資を予定している。このうち、農林漁業金融公庫については、貸付条件の改善を図り、資金の円滑な供給に資することとし、5,275 億円の財政投融資を予定している。国有林野事業特別会計については、国有林野事業の改善に関する計画に即し、同事業の一層の経営改善を図りつつ事業を推進することとし、造林（官行造林事業を含む。）及び林道事業について、57 年度計画額に対し 370 億円（21.8%）増の 2,070 億円の財政投融資を予定している。

(5) 道路，運輸通信

道路については、日本道路公団等について、増大する交通需要に対処し、計画的な有料道路整備を推進するため、適正な事業規模を確保することとし、57 年度計画額に対し 1,111 億円（7.5%）増の 15,837 億円の財政投融資を予定している。道路関係 4 公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団）の建設費については、57 年度計画額に対し 1,182 億円（10.7%）増の 12,233 億円を予定している。このうち、日本道路公団の道路建設費は高速自動車国道の建設費を増額することとし、57 年度計画額に対し 300 億円（3.7%）増の 8,500 億円を予定している。また、本州四国連絡橋公団の建設費は、57 年度計画額に対し 767 億円（63.1%）増の 1,983 億円を予定している。

運輸通信については、19,246 億円（57 年度計画額に対し 244 億円（1.3%）減）の財政投融資を予定している。このうち、日本国有鉄道については、安全確保のための投資、東北新幹線等緊急を要する工事等に極力限定することとし、その工事経費は 7,060 億円（57 年度計画額に対し 3,300 億円（31.9%）減）を予定している。また、日本鉄道建設公団については、大都市交通施設の整備等を推進することとし、その建設費は、57 年度計画額と同額の 1,891 億円を予定している。

(6) 経済協力、資源・エネルギー

発展途上国の経済社会開発に資するため経済協力の充実を図ることとし、海外経済協力基金について、57年度計画額に対し560億円(10.5%)増の5,910億円の出融資規模を確保することとしている。

また、日本輸出入銀行についても、資源エネルギー関連海外事業の推進、我が国産業の海外投資の円滑化に資するため、輸入・投資金融に重点を置いた規模の拡大を図ることとして、57年度計画額に対し1,784億円(15.3%)増の13,450億円の貸付規模を予定している。

一方、我が国が直面しているエネルギー問題の現状にかんがみ、エネルギー関係事業については、重点的に配慮することとし、日本開発銀行等のエネルギー関連融資枠の拡大、石油公団及び電源開発株式会社の事業の推進を図ることとしている。日本開発銀行については、引き続き、原子力、エネルギー多様化、石油等への融資枠の拡充を図ることとし、資源エネルギー枠全体で57年度計画額に対し195億円(4.3%)増の4,745億円の貸付規模を予定している。石油公団については、引き続き、石油及び液化石油ガス(LPG)の民間備蓄推進のため、共同備蓄会社への投融資を行うほか、民間資金の活用により備蓄用石油・LPG購入資金融資、石油国家備蓄事業の推進を図ることとしている。電源開発株式会社については、電力供給の安定を図るため、石炭火力及び水力発電所等の建設を推進することとしている。

(7) 還元融資

58年度のいわゆる還元融資については、14,739億円を予定しており、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとしている(昭和58年度財政投融資資金計画参照)。また、年金資金等(厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の預託増加見込額)41,640億円の配分については、使途別分類表の(1)~(6)の項目に85%、(7)~(10)の項目に15%となっている。

3. 原 資

58年度財政投融資の原資は、57年度計画額に対し6,141億円(2.6%)増の244,029億円を計上している。このうち、207,029億円については、58年度財政投融資計画の原資に、また、37,000億円については、58年度において新たに発行される国債の引受けに充てることとしている。

原資の大宗を占める資金運用部資金については、191,353億円(57年度計画額に対し4,336億円(2.2%)減)を計上している。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については、郵政省の郵便貯金増加目標額によることとし、57年度計画額と同額の79,000億円を計上している。また、厚生保険特別会計(年金勘定)及び国民年金特別会計(国民年金勘定)からの預託増加見込額については、両特別会計の歳入歳出予算をもとに41,000億円を計上している。以上のほか、その他の特別会計からの預託増加見込額、既往の運用の回収金等71,553億円を計上している。

簡保資金については、57年度計画額に対し3,734億円(18.8%)増の23,544億円を計上している。

また、58年度財政投融資の原資事情にかんがみ、民間資金の活用を図ることとし、政府保証債について、57年度計画額に対し5,300億円(23.9%)増の27,500億円を予定するとともに、政府保証借入金についても、1,580億円を予定している。

産業投資特別会計については、52億円を計上している。

第1表 昭和58年度財政投融资資金計画

(単位 億円)

機 関 名	年 度	産業投資 特別会計	資金運用 部 資 金	簡保資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合 計	参 考	
							自己資金等	再 計
(特別会計)								
都市開発資金融通特別会計	58	-	168	-	-	168	32	200
	57	-	175	-	-	175	25	200
特定国有財産整備特別会計	58	-	51	-	-	51	130	181
	57	-	53	-	-	53	275	328
治水特別会計	58	-	9	-	-	9	30	39
	57	-	43	-	-	43	30	73
国立病院特別会計	58	-	[484]484	-	-	[484]484	14	498
	57	-	[571]571	-	-	[571]571	14	585
国立学校特別会計	58	-	343	-	-	343	1,552	1,895
	57	-	406	-	-	406	1,495	1,901
特定土地改良工事特別会計	58	-	670	-	-	670	953	1,623
	57	-	623	-	-	623	938	1,561
国有林野事業特別会計	58	-	2,070	-	-	2,070	95	2,165
	57	-	1,700	-	-	1,700	126	1,826
郵政事業特別会計	58	-	-	516	-	516	772	1,288
	57	-	-	514	-	514	588	1,102
(公社)								
日本国有鉄道	58	-	9,515	100	4,950	14,565	△ 6,700	7,865
	57	-	9,816	800	3,950	14,566	△ 3,459	11,107
日本電信電話公社	58	-	200	1,300	-	1,500	14,600	16,100
	57	-	200	1,300	-	1,500	15,700	17,200
(公庫等)								
住宅金融公庫	58	-	35,770	350	-	36,120	△ 842	35,278
	57	-	33,504	450	-	33,954	△ 106	33,848
医療金融公庫	58	-	[464]928	-	-	[464]928	72	1,000
	57	-	[502]1,004	-	-	[502]1,004	70	1,074
国民金融公庫	58	-	18,260	1,210	-	19,470	11,070	30,540
	57	-	18,469	820	-	19,289	10,311	29,600
中小企業金融公庫	58	-	14,054	1,876	670	16,600	5,171	21,771
	57	-	13,980	1,421	670	16,071	5,007	21,078
環境衛生金融公庫	58	-	2,345	-	-	2,345	5	2,350
	57	-	2,660	-	-	2,660	10	2,670
農林漁業金融公庫	58	-	5,025	250	-	5,275	1,065	6,340
	57	-	5,420	280	-	5,700	940	6,640
公営企業金融公庫	58	7	-	-	12,200	12,207	268	12,475
	57	7	-	-	10,800	10,807	1,358	12,165
北海道東北開発公庫	58	22	215	230	837	1,304	196	1,500
	57	20	354	230	837	1,441	159	1,600
沖縄振興開発金融公庫	58	20	959	110	-	1,089	52	1,141
	57	4	1,031	110	-	1,145	111	1,256
日本開発銀行	58	-	8,140	-	-	8,140	3,200	11,340
	57	-	7,990	-	-	7,990	3,125	11,115
日本輸出入銀行	58	-	10,250	-	-	10,250	3,200	13,450
	57	150	8,780	-	-	8,930	2,736	11,666
(公団等)								
住宅・都市整備公団	58	-	4,704	1,078	1,758	7,540	1,823	9,363
	57	-	6,181	1,078	540	7,799	2,586	10,385
年金福祉事業団	58	-	[7,748]7,748	-	-	[7,748]7,748	3,138	10,886
	57	-	[7,596]7,596	-	-	[7,596]7,596	2,470	10,066
雇用促進事業団	58	-	77	-	-	77	614	691
	57	-	80	-	-	80	519	599

機 関 名	年 度	産業投資 特別会計	資金運用 部 資 金	簡保資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合 計	参 考	
							自己資金等	再 計
公 害 防 止 事 業 団	58	-	[43]433	-	-	[43]433	207	640
	57	-	[40]401	-	-	[40]401	239	640
船 舶 整 備 公 団	58	-	214	-	100	314	131	445
	57	-	214	-	100	314	106	420
帝 都 高 速 度 交 通 営 団	58	-	109	144	-	253	456	709
	57	-	115	148	-	263	350	613
地 域 振 興 整 備 公 団	58	-	450	-	224	674	359	1,033
	57	-	416	-	200	616	337	953
社 会 福 祉 事 業 振 興 会	58	-	[280]280	-	-	[280]280	23	303
	57	-	[385]385	-	-	[385]385	18	403
労 働 福 祉 事 業 団	58	-	157	-	-	157	22	179
	57	-	149	-	-	149	22	171
日 本 私 学 振 興 財 団	58	-	336	130	-	466	339	805
	57	-	344	130	-	474	331	805
中 小 企 業 事 業 団	58	-	56	220	-	276	1,690	1,966
	57	-	71	210	-	281	1,622	1,903
農 用 地 開 発 公 団	58	-	201	-	-	201	320	521
	57	-	203	-	-	203	320	523
森 林 開 発 公 団	58	-	179	-	-	179	368	547
	57	-	183	-	-	183	351	534
日 本 道 路 公 団	58	-	894	6,200	4,885	11,979	11,394	23,373
	57	-	5,045	3,639	2,395	11,079	10,043	21,122
首 都 高 速 道 路 公 団	58	-	152	610	762	1,524	1,594	3,118
	57	-	216	650	643	1,509	1,371	2,880
阪 神 高 速 道 路 公 団	58	-	109	435	543	1,087	1,095	2,182
	57	-	149	460	463	1,072	1,021	2,093
本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	58	-	142	575	700	1,417	1,517	2,934
	57	-	278	560	200	1,038	870	1,908
日 本 鉄 道 建 設 公 団	58	-	695	-	900	1,595	5,332	6,927
	57	-	1,160	-	900	2,060	4,217	6,277
新 東 京 国 際 空 港 公 団	58	-	40	160	-	200	313	513
	57	-	61	110	-	171	340	511
水 資 源 開 発 公 団	58	-	519	200	50	769	1,243	2,012
	57	-	526	200	-	726	1,230	1,956
金 属 鉱 業 事 業 団	58	3	36	-	-	39	646	685
	57	8	33	-	-	41	467	508
石 油 公 団	58	-	-	-	111	111	9,888	9,999
	57	-	147	-	182	329	7,238	7,567
海 外 経 済 協 力 基 金	58	-	2,774	-	130	2,904	3,006	5,910
	57	-	2,072	-	130	2,202	3,148	5,350
(地方公共団体)								
地 方 公 共 団 体	58	-	[5, 720]23,250	7,750	-	[5, 720]31,000	44,411	75,411
	57	-	[5, 754]26,400	6,600	-	[5, 754]33,000	32,403	65,403
(特殊会社等)								
商 工 組 合 中 央 金 庫	58	-	731	-	-	731	5,400	5,500
	57	-	731	-	-	731	5,200	5,300
日 本 航 空 株 式 会 社	58	-	-	-	50	50	136	186
	57	-	-	-	50	50	110	160
電 源 開 発 株 式 会 社	58	-	611	100	210	921	381	1,302
	57	-	754	100	140	994	403	1,397
合 計	58	52	154,353	23,544	29,080	207,029		
	57	189	160,689	19,810	22,200	202,888		

財政投融資計画の運用にあたっては、経済情勢及び民間金融の推移に応じ、弾力的に行うこととする。

(注)1. 「国立病院特別会計」、「医療金融公庫」、「年金福祉事業団」、「公害防止事業団」、「社会福祉事業振興会」及び「地方公共団体」の欄の〔 〕書は、厚生年金及び国民年金の還元融資14,739億円(57年度14,848億円)による分を内書したものである。

2. 昭和58年度においては、資金運用部資金による国債の引受け37,000億円を予定している。

第2表 昭和58年度財政投融资原資見込

(単位 億円)

区 分	58 年 度	57 年 度
産 業 投 資 特 別 会 計	52	189
資 金 運 用 部 資 金	191,353	195,689
郵 便 貯 金	79,000	79,000
厚 生 年 金 ・ 国 民 年 金	41,000	43,000
回 収 金 等	71,353	73,689
簡 保 資 金	23,544	19,810
政 府 保 証 債 ・ 政 府 保 証 借 入 金	29,080	22,200
政 府 保 証 債	27,500	22,200
政 府 保 証 借 入 金	1,580	-
合 計	244,029	237,888

(注) 上記原資見込額を財政投融资計画に207,029億円, 国債の引受けに37,000億円(資金運用部資金)配分することとする。

第3表 昭和58年度財政投融资用途別分類表

(単位 億円)

区 分	年 度	産 業 投 資 特 別 会 計	資 金 運 用 部 資 金			簡 保 資 金	政 府 保 証 債 ・ 政 府 保 証 借 入 金	合 計
			年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	小 計			
(1) 住 宅	58	-	16,650	31,508	48,158	2,207	2,676	53,041
	57	-	16,940	30,648	47,588	2,260	1,453	51,301
(2) 生 活 環 境 整 備	58	7	5,263	10,592	15,855	1,905	9,881	27,648
	57	7	6,003	12,249	18,252	1,686	8,687	28,632
(3) 厚 生 福 祉	58	-	5,847	568	6,415	105	-	6,520
	57	-	6,241	637	6,878	135	-	7,013
(4) 文 教	58	-	468	2,452	2,920	4,690	220	7,830
	57	-	594	2,980	3,574	3,816	238	7,628
(5) 中 小 企 業	58	-	5,681	29,752	35,433	3,319	670	39,422
	57	-	5,987	29,932	35,919	2,470	670	39,059
(6) 農 林 漁 業	58	-	1,485	7,776	9,261	369	-	9,630
	57	-	1,444	7,238	8,682	386	-	9,068
(1)～(6) 小 計	58	7	35,394	82,648	118,042	12,595	13,447	144,091
	57	7	37,209	83,684	120,893	10,753	11,048	142,701
(7) 国 土 保 全 ・ 災 害 復 旧	58	-	923	1,656	2,579	417	329	3,325
	57	-	689	1,716	2,405	406	291	3,102
(8) 道 路	58	-	539	967	1,506	7,649	6,682	15,837
	57	-	1,681	4,217	5,898	5,174	3,654	14,726
(9) 運 輸 通 信	58	-	3,925	7,040	10,965	2,297	5,984	19,246
	57	-	3,336	8,354	11,690	2,959	4,841	19,490
(10) 地 域 開 発	58	42	859	1,540	2,399	486	2,187	5,114
	57	24	860	2,165	3,025	418	1,914	5,381
(7)～(10) 小 計	58	42	6,246	11,203	17,449	10,849	15,182	43,522
	57	24	6,566	16,452	23,018	8,957	10,700	42,699
(11) 基 幹 産 業	58	3	-	5,838	5,838	100	321	6,262
	57	8	-	5,926	5,926	100	322	6,356
(12) 貿 易 ・ 経 済 協 力	58	-	-	13,024	13,024	-	130	13,154
	57	150	-	10,852	10,852	-	130	11,132
合 計	58	52	41,640	112,713	154,353	23,544	29,080	207,029
	57	189	43,775	116,914	160,689	19,810	22,200	202,888

(注) 1. 「沖縄振興開発金融公庫」, 「日本開発銀行」, 「地方公共団体」等については, 財政投融资の額をそれぞれの区分に応じ, 事業規模等を基礎として配分している。

2. 年金資金等には, 厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の預託増加見込額を計上している。